

新介護予防・日常生活支援 総合事業について

渡辺 勉



新介護予防・日常生活支援総合事業について

活支援総合事業について、近隣の事業内容が明らかになる中、本市の取り組みが一行に見えず、市民に不安の声があることから、取り組み状況を質問しました。

市は、平成29年度は現行どおり「訪問型」「通所型」介護サービスを行います。実施主体となる社会福祉協議会・事業所・連合町内会・ボランティアなどの意見交換会を重ね問題を把握し、平成30年度には新制度による多様なサービスを実施することでした。

また、利用者の不安の一つである保険による予防給付から、市の新総合事業への移行による利用者の負担増については、市から「現在より利用者負担が増えることはない」と考えている」との答弁でした。介護予防に関しては、健康づくりとして、ラジオ体操、ウォーキング、サークル活動、高齢者遊具の設置を進めるなど市の横断的な取り組みを奨励することを提言し、介護についてわかりやすく市民に知らせることを要望しました。

サンライバススキー場の 整備について

若木 康夫



スキー場事業の運営に当たり、顧客層の把握は必須と考えるが、

スキー場利用者の分析は行われているのか。

これまで、利用人数や売上については、日ごとの集計にとどまっていたが、今後は委託先と協議し、利用実態の把握に努めていきたい。

人工降雪機の再稼働、リフト、コーンなどの拡張を含む整備計画は。

人工降雪機の再稼働に関しては修理費用、運用費用などを試算した結果、断念せざるを得ない。第一リフトについては設置から30年が経過し、修繕の必要性を認識しており、庁内で協議している。沢に架かる橋と連絡コースは、今後改修と拡張を検討したい。

スキー場が陸上自衛隊の冬期訓練地であることに對する市の考えは。

例年、延べ約千600人が訓練でスキー場を利用している。これからも陸上自衛隊の訓練地として、積極的な活用をお願いしたいと考えている。

休止中の第二リフトの稼働と併せ、連絡コースの造成について。

第一リフトの延長案や費用対効果を考慮し、多様な観点から検討したい。

防災対策について

村井 寿行



災害発生時の避難所における「避難所運営マニュアル」作成の現状について、大規模な災害が発生した場合、

特に避難所生活が長期間となれば、そこが一つの「コミュニティ」となり、避難者の自主的な運営が求められるが、市の見解は。

マニュアルについては、一部着手しているものの完成には至っていない。避難者が良好な運営を行うには必要なものであり、道から示された基本手順書を参考に、今後作成を進めたい。

防災・減災に備えたインフラ整備には膨大な予算が必要となるが、長期的に事前の修繕を行っていくことで、予算の削減と長期保存ができるかと考える。インフラ整備における新たな手法として、公共事業における「アセットマネジメント」の導入についての市の考えは。

土木（道路・橋梁など）ではアセットマネジメントの要素を取り入れ計画をしており、今後水道事業ではその手法を取り入れた更新を実施していく。

下水道においても、施設の長寿命化を図りながら持続可能な社会資本整備に努めていきたい。

安全・強靱・持続可能な 水道供給を

工藤 俱二雄



給水人口が減る中、

老朽化した施設の更新を含む水道ビジョンと、持続可能な水道事業経営を考えなければなりません。

水道施設の多くは建設後50年を越え、耐用年数を迎える施設もあります。

近年の自然災害で、導水管の露出により給水停止寸前に至った事例や、短時間で多降雨や台風などの土砂流入による濁水、給水停止の判断を迫られるような状況下においても、市内では蛇口をひねれば水道水が出ますが、その裏では職員の大変な努力による給水がなされています。

水道水をつくる工程では、濁りや臭気など経験の積み重ねがないと判断できないことが多くあります。

また、老朽管や施設維持のために汚泥や取水口をふさぐ落ち葉などの除去作業も手作業で行っており、その技術を継承する人材育成も必要です。

水道施設も予算がなく応急処置だけで維持している状況ですが、現在耐震性に乏しい施設は、随時更新していかなければなりません。そのためにも健全な財政計画を立てるよう要望しました。

*アセットマネジメント…将来的な損傷・劣化などを予測・把握し、最も費用対効果の高い維持管理を行う考え方。